第1562号　2020年1月20日

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を
世界プロ独―世界共産主義の勝利へ！
共産主義者同盟（統一委員会）

戦旗

発行所　戦旗社
編集発行人　鹿島　昂
東京都足立区綾瀬7-2-11
電話03（6338）3621
郵便振替　00180-4-176133
http://www.bund21.org
今号8頁　300円
年間購読料（送料共）
開封6,300円　密封7,000円

今号の内容

1～4面：第二新年号論文（総括、方針）
4面：辺野古新基地建設と米軍再編・自衛隊強化（下）　島貫結太郎
5面：2020年年頭の連帯あいさつ
6面：2020年闘い切り拓く委員会、戦線からの決意

戦争と排外主義うち破り
改憲阻止――安倍政権打倒

トランプの暗殺攻撃弾劾！
自衛隊を中東に派兵するな

二〇二〇年の新年号一部・情勢で捉えたように、歴史的な没落傾向にある米帝は、「米国第一」主義・差別排外主義であがきながら中国への経済戦争を強め、帝国主義諸国など大国の間で政治的軍事的覇権争い（戦争攻撃）と市場争奪戦を世界各地で激しく繰りひろげている。世界は新自由主義グローバリゼーションの階級矛盾がますます深まっている。資本が過剰化する中で金融投機資本や多国籍資本はさらなる利潤獲得を求め、労働者人民への搾取と貧困化・差別分断・抑圧をとことん強化する。ゆえに、全人民の民主的諸権利や生存権・生活権がいっそう破壊されるのだ。グローバルな危機の中で、世界中で労働者人民の生存と諸権利を求める闘いが沸き立っている。その一方で、極右排外主義者たちが移民・難民の排斥を強め、被抑圧人民・被差別大衆への攻撃が激しくなっている。

貧富格差の拡大、生存権や地球環境の破壊、戦争と恐慌の危機、人種差別主義・排外主義が激化するなかで、現代資本主義・帝国主義の独占ブルジョアジーとその政治権力を打倒し、自らの民主的諸権利と階級的団結・国際主義に立脚する労働者人民の自由と解放を求める闘いを拡大していかなくてはならない。それは、スターリン主義の誤りと社会民主主義の限界を根底から突破する現代共産主義運動を再構築する歴史的任務なのである。われわれは、総路線的には、革命的労働者党と大衆的階級的基盤を相互にしっかりと建設する闘い、そしてアジア太平洋地域の反帝勢力の国際的結合を推進している。国内外を貫く現代の反帝実力闘争派・国際主義派という左派勢力＝プロレタリア社会主義革命勢力の拡大強化を推し進めている。国内外の現実の階級闘争への影響力と実体建設を断固かち取らなくてはならない。

日帝―安倍政権は、日米同盟と日米軍事一体化・軍事大国化を抜本的に強化している。中国・朝鮮民主主義人民共和国に加えて韓国への排外主義的敵視を煽り、さらには中国の「一帯一路」をけん制しながら、新自由主義による人民への権利剥奪と格差拡大・貧困化、日本独占資本の生き残りと膨張をめざすTPP・FTA・RCEPなどを進めている。安倍は、朝鮮半島の平和統一の動きを破壊し、日帝のアジア覇権回復を狙い、かつての日帝の朝鮮・アジアへの侵略戦争と植民地支配を正当化し、韓国の元徴用工や日本軍性奴隷制度被害者の謝罪と賠償要求に敵対し、極右反動の位置を露わにしている。安倍のアジア侵略と差別の政治態度は、独裁政治、現憲法の民主的権利の破壊、官僚の腐敗、森友・加計疑惑、自衛隊日報の隠蔽、毎月勤労統計調査ねつ造―アベノミクスの偽装、そして「桜を見る会」私物化、カジノ法疑獄など、右翼反動極まりない諸政策や階級再編、ファシズム攻撃として顕現している。

米帝―トランプ政権は一月三日、イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を無人機で殺害した。国家権力による暗殺攻撃だ。

天皇主義者・安倍晋三は二〇年年頭の仕事始めに伊勢神宮を参拝した。安倍政権は米帝とイランの軍事衝突が激化する中東に、「調査・研究」として自衛隊海外派兵を強行した。これを絶対に許さず、安倍政権を全人民の実力で打倒していかなくてはならない。

前号に続き今号では、年頭論文第二部として昨年の闘いを総括し、本二〇二〇年の階級闘争と党建設の方針を提起する。

二〇一九年の総括

二〇一九年の政治闘争

二〇一九年の日帝安倍政権打倒の闘いの第一は、天皇「代替わり」攻撃との対決であった。首都戒厳令ならびに天皇主義右翼勢力による逮捕・敵対攻撃をはねのけ、天皇制打倒と改憲阻止―安倍政権打倒を固く結合し、反帝闘争と国際主義をもって、集会と街頭デモを闘いきったことである。

4・30アキヒト退位と5・1ナルヒト即位、さらに10・22「即位礼正殿の儀」などの天皇「代替わり」に対して、天皇制・天皇制イデオロギー攻撃による排外主義的国民統合の本質を真っ向から批判する左派や全人民的勢力は大規模には現れなかった。一部には安倍改憲に反対しアキヒト「護憲」を擁護するリベラル派の天皇制に屈服する動きさえも発生した。

天皇制は日帝国家権力の階級支配の要であり、侵略と差別の元凶である。われわれは、首都圏では「反天皇制・反戦・改憲阻止行動」を形成し、左派の反帝国際主義・街頭行動をもって、4・28反天皇制集会デモ、ひめゆり・白銀闘争の地平も内容として含んだ10・6集会、天皇制打倒と共産主義運動再生を内容とした10・20集会デモなどを闘いぬいた。

加えて、「戦争法廃棄！　安倍たおせ！　反戦実」や「戦争・治安・改憲NO！　総行動」などの左派共闘で、5・25トランプ来日―天皇会談とG20大阪サミット反対も闘った。

この反天皇闘争は、下層労働者、被抑圧人民・被差別大衆の解放闘争、アジア人民連帯の階級的利害に立脚して闘うものであった。また「終わりにしよう天皇制！　『代替わり』に反対するネットワーク（おわてんねっと）」など幅広い反天皇共闘の一翼も担った。4・29立川デモ、5・1新天皇即位反対の銀座デモ、10・22「即位礼正殿の儀」＝新天皇ナルヒト即位国会式典の反対集会デモを取り組んだ。

関西では「天皇代替わりに異議あり！　関西連絡会」の共闘によって、4・27、10・22を闘った。「天皇代替わりを問う九州山口実行委」が4・29、10・19を闘い、福山では4・29「天皇制を問う連続学習会」を展開した。

五月一日、新天皇即位の祝賀キャンペーンに抗議し、労働者の国際的団結を掲げたメーデー闘争を日比谷、中之島、京都、山口、北九州などで繰り広げた。

安倍政権打倒の闘いの第二は、G20大阪サミット粉砕闘争をAWC六月行動とも連関させながら、大衆的な反帝国際共同闘争をもって、街頭抗議闘争を支えていった。AWC京都とATTAC関西などによる「G20大阪NO！　アクション・ウィーク実行委」が左派諸団体・人士・個人の結集をもって闘われた。AWC韓国委など海外ゲストが入国拒否弾圧を受けた。警察権力約三万の戒厳令的態勢が市民生活や反対闘争を圧迫した。だが「アクション・ウィーク実」＝左派系大衆的統一戦線はG20サミット粉砕闘争を貫徹した。6・23新町北公園集会と御堂筋デモ、6・28にはサミット会場のインテックス大阪の向かいに位置する天保山公園でG20反対集会を行い、抗議デモで会場へと迫った。

AWC勢力は、G20反対行動を牽引し、全国的な結集を実現した。国際連帯メッセージ（AWC韓国委、インドネシア人民闘争戦線、米国ANSWER連合など）を組織した。6・25新宿でも、「トランプ来日―G20反対！　実行委」（総行動や反戦実など）が抗議デモを行った。

第三には、沖縄解放闘争を推進した。昨年2・24沖縄県民投票では、有効投票数の72％＝四三万四千余票が辺野古新基地建設反対であった、四月衆院三区の補選、七月参院選でも「オール沖縄」が支持した辺野古新基地反対―改憲阻止の屋良氏と高良氏が勝利。辺野古現地の阻止行動は連日、海とゲート前で闘われ、数千

二面へつづく

関生大弾圧許すな
20けんり春闘勝利

一面から

反天皇、反戦、改憲阻止を掲げ原宿をデモ行進（10月20日）

名の県民大行動、一万名の県民大会、また米兵による女性殺害事件への怒りの抗議集会が取り組まれた。与那国島、石垣島、宮古島、沖縄島、奄美大島などへの自衛隊のレーダー・ミサイル基地の建設、監視部隊設置などに対して、激しい攻防が闘われている。「本土」の闘いの責任は重大である。沖縄―「本土」を貫いた闘いを強め、基地撤去―日米安保破棄の沖縄解放闘争を断固として前進させよう。

第四には、市東さんの農地強奪を阻止し、空港機能の強化に反対し、反戦の砦である三里塚闘争を貫いてきたことである。一昨年一二月、千葉地裁は市東さんの農地強奪阻止の「請求異議を棄却」し、「強制執行の停止取り消し」という反動判決を出した。市東さんは「農地死守」を明言して即日控訴した。反対同盟と支援は農地強奪阻止の実力座り込みを闘い、弁護団が裁判所から強制執行停止をかち取った。攻防は激しい。3・31現地総決起集会、九月の請求異議裁判控訴審開始、天神峰カフェや集会・デモなど現地の大衆行動や周辺住民への一斉行動などを闘っている。

第五には、改憲―戦争国家化を阻止する全人民政治闘争を牽引し、安倍政権打倒を広範な闘いの一翼で闘いぬいた。

第六には、辺野古決戦―沖縄解放闘争と結合し、反戦・反基地・国際連帯を闘いきった。岩国基地強化反対、萩・阿武へのイージス・アショア配備阻止、福岡・築城空自基地への反対行動、京丹後米軍Xバンドレーダー基地撤去、横田基地反対などを闘った。AWC勢力は、萩・阿武の現地反戦合宿を行い、一一月の岩国行動二〇一九を取り組み、アジアからの米軍総撤収、自衛隊海外派兵反対、安倍政権打倒の大衆的広がりや全国反基地交流、若者の決起を推進した。

第七には、反原発闘争を粘り強く闘ったことである。三月には高浜現地の全国集会・デモ、東京や北九州のさようなら原発集会、福島県民大会などを闘った。9・11経産省前テント九カ年の闘い、「さよなら上関原発！　県民大集会」、11・23―12・8「老朽原発うごかすな！　高浜―関電本店リレーデモ」などを取り組んだ。

第八には、反韓排外主義攻撃と対決し、戦後補償の闘い、日韓民衆連帯・アジア人民連帯を闘ったことである。8・15官邸抗議行動や日韓首脳会談時の12・24緊急行動を闘った。一一月韓国労働者大会には左派共闘の派遣団を展開した。

安倍政権打倒において、立憲民主や日共など「野党共闘」は自衛隊・天皇制を容認・擁護し、反韓排外主義攻撃を粉砕する立場に立てない。リベラル派や社会民主主義派は、日帝と国益主義を免罪し、これに屈服する誤りに陥っている。これと根底から分岐しなくてはならない。同時に、自らの宗派主義的利害を強調し固執する狭さに陥ることなく、労働者人民解放闘争を牽引する革命的左翼として原則的に闘った。

トランプ来日―天皇会談反対を掲げ集会・デモ（5月25日）

階級闘争構造建設

日帝打倒―プロレタリア社会主義革命を準備し、これをかちとる上で、労働者、青年学生、被抑圧人民、被差別大衆の闘いと団結の階級闘争構造を建設することは決定的である。昨年の獲得地平を簡単に跡づける。

階級的労働運動においては全労協系左派労働運動の一翼を牽引した。「働き方改革」といった「過労死・残業代ゼロ」など労基法改悪・労組法破壊の歴史的再編攻撃と闘った。基本的人権なしの外国人労働者を導入する入管・難民法改悪と対決した。一五〇〇円の最賃闘争を闘った。郵政の非正規職労働者など正規職との均等待遇を求めた労契法二〇条闘争を推進した。戦争と貧困化、差別に反対し、ストライキ権を確立し、労働者国際連帯を担い、労働条件の改善を闘い、労働者の階級形成など、職場・地域で活動した。地域合同労組・ユニオンと産別・業種別による原則的労働組合を再構築すること。時代を画する警察権力・ファシストによる関西生コン労組への重弾圧を許さない全国的支援の闘い。活発な青年労働者を左派労組活動家へと組織する活動。各労働争議の勝利をめざす闘い。非正規職、女性、青年、高齢者、外国人労働者など「相対的下層」労働者を意識的に組織化するなど、左派の階級的労働組合運動の拠点建設を推進した。

青年学生運動においては、中央学対を軸に各地方委において、青年・学生の運動と組織づくりに取り組んだ。青年学生の居場所や団結の形成を意識的に促進し、新自由主義の自己責任論や貧困化に対する怒りと立ち上がりを支援し、戦争―改憲・自衛隊派兵・基地強化に反対し、青年学生層の組織化を進めた。辺野古新基地建設阻止―沖縄解放闘争、市東さんの農地強奪阻止の三里塚闘争決起を広め、韓国元徴用工や日本軍性奴隷制度被害者への戦後補償実現を原則的に闘い、差別排外主義を許さず、日韓民衆連帯・アジア人民連帯を進めた。現代帝国主義への批判、共産主義運動への希望の構築などマルクス・レーニン主義の学習を組織した。より広い規模で青年・学生の決起と階級形成を進めていく段階に到っている。

現代共産主義運動において、被差別解放戦線はプロレタリア革命綱領を豊富化し、日帝―安倍政権打倒の決定的で重要な一翼を構成している。

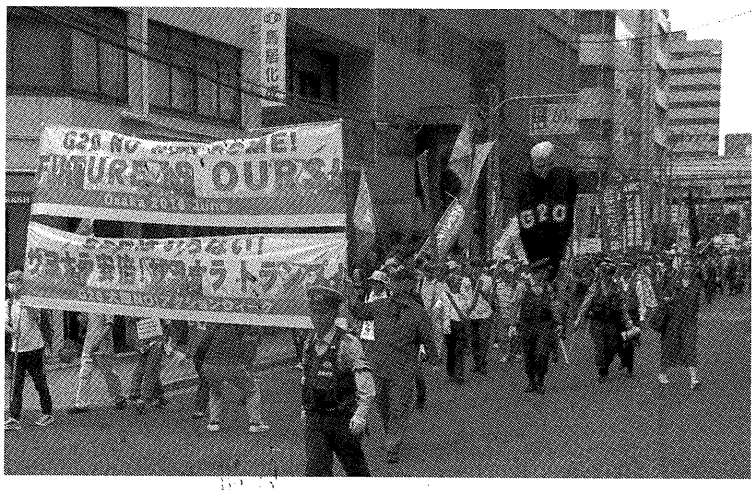
沖縄解放委員会（準）は、日米帝の差別軍事支配から沖縄人民の自己決定権をもってする解放闘争と「本土」労働者人民解放闘争との結合を進め、安保粉砕―基地撤去・日帝打倒・米帝放逐の闘いを進めてきた。辺野古決戦や自衛隊配備強化阻止の現地実力行動を牽引し、沖縄人共産主義者の歴史的建設をめざして奮闘した。

被爆二世解放委員会は、反戦・反核・反侵略・被爆者解放をかかげ、被爆二世への国家補償をかちとる裁判、核兵器廃絶・原発廃棄の闘い、韓国の青年との反核共同闘争など反帝国際連帯を推進してきた。

障害者解放委員会（準）は、強まる改憲・戦争情勢の下、精神障害者・障害者への差別排外主義や抹殺攻撃を断固糾弾し、天皇制・天皇制イデオロギーと優生思想の攻撃を許さず天皇制打倒を闘い、あらゆる保安処分―監視・隔離抹殺の攻撃を批判し、障害者解放―日帝打倒の綱領的闘いをめざしてきた。

女性解放委員会は、女性に対するすべての抑圧を許さず、韓国やフィリピンなどの日本軍性奴隷制度被害者の戦後補償実現の闘いを支援してきた。これに敵対する安倍政権を徹底的に批判し、女性の労働者・若者の決起と活動を促進している。

この間、部落解放運動の党的蓄積と課題を総括し、部落解放委員会（準）を再構築した。石川一雄さんを先頭とする狭山差別裁判糾弾闘争の大きな正念場に際し、第三次再審闘争を全国各地でしっかりと闘っていく。部落解放の地域共闘を各地で充実化し、部落差別と闘う階級的労働運動や住民運動を前進させる方針である。ネット上で現代の「部落地名総鑑」や部落差別を煽動する鳥取ループ・示現舎など、悪質な差別排外主義者の跋扈を許さず、部落解放―日帝打倒を部落民とともに推進する活動を開始した。



G20反対を訴え大阪をデモ行進（6月23日）

党建設

現在の五大会路線下、党建設と党勢拡大は、きわめて意識的に取り組まれている。中央委員会を定期的に開催し、集団的指導部建設を軸にしている。そのもとで地方委・中央諸機関と基本系列によって、各地の労働者人民解放闘争―階級闘争と党組織建設を進め、地区委・細胞の組織会議をかちとっている。組織会議では、機関紙を軸とした論議と同志的連帯、財政活動、これらの三大組織活動を不断に闘いとっている。マルクス・レーニン主義を現代に継承し発展させた党組織活動は決定的に重要である。それを日々、展開していることは決定的な意義を持つ。即ち、日帝ブルジョアジーと国家権力、差別排外主義ファシスト勢力・敵対勢力と対決し、全党の反弾圧活動を担い、プロレタリア革命運動と党組織の防衛と前進・飛躍、そうした規律や内実を不断につくりだしていくことが可能となる。

今日の党建設の焦点として、共産主義理論活動ならびに党勢拡大を大きな実践方針に押し立ててきた。昨二〇一九年、安倍政権打倒の政治闘争や新たな階級闘争構造建設を進めながら、後景化しがちの理論と党勢拡大の活動を意欲的に展開してきている。春期党政治集会の開催、諸機関・系列での理論学習、天皇制打倒のひめゆり・白銀闘争の歴史的地平の学習と反天皇の大衆的宣伝方針を討議したJCLフォーラム、青年層に対するマルクス・レーニン主義の古典や入門書の学習などが活発に行われた。『戦旗』の論議や読書会は基本中の基本であること、これが定着している。

二〇二〇年方針

戦争―排外主義と対決し改憲阻止―安倍政権打倒

昨一二月九日閉会した臨時国会では、相次ぐ閣僚の辞任や「桜を見る会」など自らの任命責任問題や不祥事により国民投票法改定案が審議されないまま先送りとなった。にもかかわらず安倍はこれらの問題に対するまともな説明もないまま閉会後「憲法改正は必ずや私の手で成し遂げていきたい」と執拗に改憲の意志を明らかにしたのである。自民党総裁としての任期残り二年中になんとしても改憲を行なおうというのだ。また、年末には中東ホルムズ海峡周辺への自衛隊派兵を閣議決定した。国会での審議を経ることなく「調査・研究」を名目に自衛隊の海外派兵の継続を強行しようというのである。二〇年、国会での改憲発議を阻止し、自衛隊の海外派兵の継続を許さず安倍政権を打倒していかなければならない。

歴代最長となった安倍政権下で「戦争のできる国家」づくりが急速に進んできた。〇六年に成立した第一次安倍政権は一年間ではあったが、「戦後レジームからの脱却」を大きくかかげ教育基本法改悪を強行した。「教育の目標」の一つに「愛国心」を位置づけ「教育改革」の名のもと民主教育解体にむけた先鞭を付けた。また、改憲にむけた突破口として国民投票法の成立が図られた。第二次政権下では実質的な九条改憲である安保関連法の強行成立により集団的自衛権行使へと踏み込み、特定秘密保護法、さらには共謀罪といった「治安」維持・弾圧のための反動立法を繰り返してきたのだ。

安保関連法、特定秘密保護法、改正組織的犯罪処罰法の廃案にむけて全力で闘おう。

安倍は昨年、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（以下、共和国）に対して慰安婦問題はじめ元徴用工問題、拉致問題、ミサイル発射問題などを最大限に利用して朝鮮民族人民に対する敵愾心を煽り、民族排外主義煽動を繰り返し続けてきた。民族排外主義煽動を粉砕し、日韓、日朝人民連帯の闘いを一層推し進めなければならない。

全世界的なグローバリゼーションの危機の進行とアベノミクスの破綻が一層鮮明になってきた。

「二年で2%」とした当初の物価目標は未だ達成されず、金融緩和を続け財政赤字を垂れ流し続けている。デフレ脱却はいまだ実現できず、トリクルダウンも起きず、地方創生は程遠い現状にある。資本主義破綻の引き延ばしだけが行なわれている。実体経済を無視した株価、不動産価格の上昇によって見かけの「好景気」が喧伝されているが、この間、労働者の実質賃金は10%も下がっている。そのうえに消費増税が重なり中間層全体の没落と解体が急速に進行しているのである。一方で資産を持つ富裕層は株価上昇と金融税制の優遇によって富を蓄え、貧富の格差は広がる一方となっている。オリンピック需要とも重なり、昨年までは不動産バブルが現出していたがオリンピック後の景気後退は避けられず、消費増税により内需も弱含みのまま推移することは必至であり、アベノミクスによる全面的な危機が露呈することは明白である。アベノミクスの破綻が露わになるとともにその支持率は急速に低下する。公明党の山口は、オ

三面へつづく

二面から

リンピック後の衆議院解散に言及し始めた。

アベノミクスの破綻を前に安倍は、改憲と民族排外主義煽動、治安弾圧を強化してくるであろう。昨年の天皇「代替わり」を引き継ぎ、オリンピック・パラリンピックを最大限に利用して国家主義的統合を強めながら、その危機の乗り切りへと打って出てくるであろう。二〇年、安倍自公政権を完全に打倒しよう。

全国政治闘争を闘おう

辺野古新基地建設阻止
自衛隊中東派兵許すな

辺野古への土砂投入が強行されて一年が過ぎたが、安倍政権は、大浦湾の軟弱地盤に対する補強工事が必要であることを認めざるをえなくなった。工期は約一二年、費用は九三〇〇億円と見通しを示したがまったく根拠のない方便に過ぎない。辺野古に新基地など建設できないことが誰の眼にも明らかとなっているのである。キャンプ・シュワブ前の座り込みが二千日を超え、絶対にあきらめない決意が改めてしめされている。沖縄人民に連帯して普天間基地の即時撤去―辺野古新基地建設阻止の闘いに全力で決起しなければならない。

安倍は中国、共和国による危機を煽りながら日米同盟強化路線のもと在日米軍の再編強化と自衛隊の増強をおし進めている。一昨年、岩国基地への米第七艦隊の空母艦載機の移駐を完了させた米軍は、昨年末には、海外で唯一配備される佐世保に新たな強襲揚陸艦「アメリカ」を配備した。また、安倍は現在、硫黄島で行なっている離発着訓練（FCLP）の移転を急ぐ米帝の意向に沿って馬毛島（鹿児島県）の購入を強引に推し進めた。馬毛島には、米空母艦載機FCLP訓練のための滑走路のみならず、自衛隊基地も建設され、将来的には物資や人員集積の基地を予定している。空母化が予定されている「かが」や「いずも」搭載の艦載機の訓練にも使うことはあきらかである。

昨年三月には中国を睨んで奄美大島と宮古島にそれぞれ新たに警備部隊、地対艦・空ミサイル部隊基地を開設した。すでに一八年には与那国島に沿岸監視隊、佐世保には水陸起動団（島嶼奪還の主力部隊で日本版海兵隊といわれている）が配備されており、これに続く南西諸島防衛と称した自衛隊の拡充配備である。

さらに、普天間返還の条件として「緊急時の使用」と称する「有事」の際に、築城（ついき＝福岡県）と新田原（にゅうたばる＝宮崎県）での米軍使用のために滑走路の延長（築城）、弾薬庫、駐機場、燃料タンクなどの建設が明らかにされ、自衛隊基地の日米出撃拠点化が図られようとしている。また、米帝のミサイル防衛体制の一環であるイージス・アショアの配備が秋田、山口でもくろまれている。

こうした在日米軍再編と自衛隊の再編強化、さらに海外派兵に反対する闘いは、安倍の戦争のできる国づくりと対決する基軸的闘いである。沖縄―岩国―築城―佐世保―横田―経ケ岬、イージス・アショア（山口）を結んだ全国の反基地運動の連携をさらに拡大・強化し、安倍政権の日米同盟強化路線と真っ向から対決しよう。

原発再稼働阻止
全ての原発を廃炉へ

昨年一二月現在、再稼働されている原発は九基（定期点検中も含む）、設置変更許可が認可されているものが六基。申請中が一二基。廃炉が決定・予定のものが二四基となっている。老朽原発の再稼働を許さず、新規建設を阻止してすべての原発廃炉を勝ちとらねばならない。原発事故による避難者は未だ四万人を超えている。自主避難者への補償は打ち切られ、帰宅困難地区の一部が解除され、帰還による新たな被曝が強制されようとしている。

昨年、東京電力旧経営陣三名の強制起訴に対して無罪判決が下された。最大の争点は、「巨大津波が予測できたかどうか」という点であったが、裁判所自らが政府の地震長期評価に疑問があるとして刑事責任を問えないという信じがたい判決を下したのである。民事賠償請求をめぐる裁判では、東電の責任を問う判決が次々と出されているにもかかわらずである。

関西電力をめぐる金品授受の問題では、ことは二〇年以上にも遡り、その全容はまったく明らかになっていない。そして、福島第一原発を巡っては、汚染水を海洋放出あるいは大気放出するという案を経産省の小委員会がまとめた。

安倍は、今年のオリンピックを「復興オリンピック」として位置づけ、全世界にむけ発信しようとしている。しかし、実態は、事故責任も明らかにならず、汚職の構造は全電力会社に及ぶ可能性は十分にあり、汚染水問題すら解決できていない。原発政策は完全に破綻しているのだ。安倍の「アンダーコントロール」の実態を逆に全世界の報道を通して世界へと発信しなければならない。オリンピックを利用した原発の事故隠し、隠蔽を許してはならない。

強制執行阻止
三里塚闘争勝利

昨年九月、市東さんの請求異議裁判控訴審が始まった。冒頭、市東さんは、一審判決を徹底して弾劾し、絶対に強制執行を許さない決意を明らかにした。現地では一七年年頭以来、市東さん宅離れを天神峰決戦本部とし、天神峰結集運動・現地行動強化の闘いをもって強制執行阻止の決戦態勢を堅持している。農地死守―実力闘争の闘いは五四年目に入り、強制執行を許すのか否かの決戦へと突入した。政府、空港会社は高裁による棄却攻撃をもって一気に強制執行攻撃を仕掛けてくるであろう。全国から天神峰結集運動を強め、強制執行実力阻止の決戦を闘い抜こう。

昨年一〇月二七日からは空港機能強化の第一弾として飛行制限時間の短縮が始まっている。これは東京オリンピックを口実として、国土交通省に許可申請した。その内容は①空港用地そのものを現在の一一九八haから二二九七haに拡張する、②B滑走路を北に一〇〇〇m延伸し三五〇〇mにする、③第3滑走路（三五〇〇m）を新設する、④誘導路（全長七四七一m）を新設する、⑤完成予定は二〇二九年三月三一日、というものであり、総事業費は約五千億円としている。

これをうけて国土交通省は急遽、昨年末一二月二四日に芝山文化センターで「公聴会」を行なうことを決定した。しかし、対象になる住民に連絡せず、新聞でも報じられない。住民に知らせず、住民が参加しにくい年末の平日に開催する、まさにアリバイのための「公聴会」だった。

反対同盟は「公聴会」に対して、公述人、傍聴人として「公聴会」会場で反対意見を堂々と明らかにした。会場では、反対同盟以外にも住民たちが自らの立場で反対意見を述べた。空港会社と国交省の矢継ぎ早の暴挙に我慢できない人々が続々と立ち上がり始めたのだ。

「公聴会」会場の外においても、反対同盟と支援連は抗議行動、抗議情宣、抗議デモを行なった。会場内外を貫いて、空港会社、国交省、そして利権をむさぼろうとする相川勝重町長など機能強化推進派と真っ向から対決した。

国交省は一月中にも許可を出し、空港会社は今春にも用地買収に踏み込もうとしている。

こうした空港会社の横暴に対して芝山、横芝光など周辺市町の住民たちが怒りの反撃に立ち上がっている。三里塚闘争は、周辺住民と呼応して広範な空港反対運動の展望を切り開く局面を迎えている。こうした中で市東さんに対する強制執行を許さない闘いは、この展望を大きく切り拓くものである。三里塚闘争勝利にむけ、控訴審に勝利し強制執行を必ずや阻止しよう。

階級的労働運動
青年・学生運動

やく一〇〇〇円を超えたが、沖縄など地方一七県が最低七九〇円にとどまり、地方の疲弊と格差は拡大するばかりである。

春闘は、連合大手の賃上げ額隠しは続き、その社会的役割終焉の中で、中小春闘・賃上げ闘争の再構築を闘いとっていかねばならない。

昨年一一月に発足した「20けんり春闘全国実」では、要求のメインスローガンを「労働と生活そして社会を変えていく20春闘を！八時間働けば生活できる賃金を！　八時間働けば暮らせる社会を！」とした。具体的要求は、どこでも誰でも月額二五万円以上、時給一五〇〇円以上の最低賃金保障を要求すること。中小零細・非正規労働者の低賃金是正、格差解消をめざして闘う、など九項目要求を提起した。また、官民連帯、職場・地域連携を強調して、スト配置を背景に闘う方針を堅持している。春闘日程を称してみせかけだけ残業時間を減らそうというものだ。教員の長時間労働の軽減と闇残業の解消は、要員増以外にできるはずがない。さらに、この一年変形制は、労基法の労使協定要件にもかかわらず、自治体条例をもって強行される。この一日八時間労働制の解体攻撃は、やがて地方公務員に拡大され、ついには変形労働制導入に労使協定不要とする労基法改悪の恐れがある。増員要求や残業代請求の運動・職場闘争で頑強に闘いぬこう。

④今年から実施される改定地公法は、非常勤公務員を「会計年度任用職員」として一般職に転換し、労組法が適用される特別職を廃止するという攻撃だ。公務職場の人減らし合理化はいよいよ強まり、公務労働の非正規化と公共サービスの委託・民営化が、コンセッション方式（PFI法）によって図書館・医療・保育・学校給食で進んでおり、水道事業にも及ぼうとしている。公務非正規の年度替り雇い止めを許さず、官民連帯・地域共闘で闘おう。

⑤ハラスメント防止関連法成立と、ハラスメント容認の政府ガイドライン案を許さず、職場の人権を確立させよう。

青年・学生の決起で
安倍政権打倒！

青年・学生戦線より二〇年の闘いの方針が提起されている。

第一は、安倍政権の改憲、戦争国家化に反対し、自衛隊の中東派兵に反対していくことである。

一五年度から大学に資金を提供する制度（安全保障技術研究推進制度）が開始された。「働き方改革」と称した「八時間労働制」解体攻撃に断固反撃して闘おう。

①差し迫る「解雇の金銭解決」や「裁量労働制の適用拡大」の労働法制改悪攻撃を許すな！

②雇用類似の働き方や、兼業・副業を拡大しての「八時間労働制」の破壊を許すな！

③公立学校教員の一年変形労働時間制の導入強行を弾劾する！

改正教職員給与特別措置法（給特法）が二月四日、成立した。「働き方改革」と称してみせかけだけ残業時間を減らそうというものだ。教員の長時間労働の軽減と闇残業の解消は、要員増以外にできるはずがない。さらに、この一年変形制は、労基法の労使協定要件にもかかわらず、自治体条例をもって強行される。この一日八時間労働制の解体攻撃は、やがて地方公務員に拡大され、ついには変形労働制導入に労使協定不要とする労基法改悪の恐れがある。増員要求や残業代請求の運動・職場闘争で頑強に闘いぬこう。

④今年から実施される改定地公法は、非常勤公務員を「会計年度任用職員」として一般職に転換し、労組法が適用される特別職を廃止するという攻撃だ。公務職場の人減らし合理化はいよいよ強まり、公務労働の非正規化と公共サービスの委託・民営化が、コンセッション方式（PFI法）によって図書館・医療・保育・学校給食で進んでおり、水道事業にも及ぼうとしている。公務非正規の年度替り雇い止めを許さず、官民連帯・地域共闘で闘おう。

⑤ハラスメント防止関連法成立と、ハラスメント容認の政府ガイドライン案を許さず、職場の人権を確立させよう。

関生弾圧粉砕
20けんり春闘勝利

安倍政権の登場以降、昨一九年三月期の企業内部留保は四六三兆円と最高値を更新した。一方、労働者の実質賃金は低下し続けている。OECD統計では、賃金時給は日本のみ低下しており、〇七年比較で一八年は8・2%も下落している。昨一九春闘では、連合集計では加重平均2・14%アップ、中小企業では1・81%に過ぎず、大手と中小の格差、正規と非正規の格差は更に広がっている。また、法定最賃は、一九年全国平均九〇一円に引き上げられ、最高の東京、神奈川はようやく一〇〇〇円を超えたが、沖縄など地方一七県が最低七九〇円にとどまり、地方の疲弊と格差は拡大するばかりである。

春闘は、連合大手の賃上げ額隠しは続き、その社会的役割終焉の中で、中小春闘・賃上げ闘争の再構築を闘いとっていかねばならない。

昨年一一月に発足した「20けんり春闘全国実」では、要求のメインスローガンを「労働と生活そして社会を変えていく20春闘を！八時間働けば生活できる賃金を！　八時間働けば暮らせる社会を！」とした。具体的要求は、どこでも誰でも月額二五万円以上、時給一五〇〇円以上の最低賃金保障を要求すること。中小零細・非正規労働者の低賃金是正、格差解消をめざして闘う、など九項目要求を提起した。また、官民連帯、職場・地域連携を強調して、スト配置を背景に闘う方針を堅持している。春闘日程を称してみせかけだけ残業時間を減らそうというものだ。教員の長時間労働の軽減と闇残業の解消は、要員増以外にできるはずがない。さらに、この一年変形制は、労基法の労使協定要件にもかかわらず、自治体条例をもって強行される。この一日八時間労働制の解体攻撃は、やがて地方公務員に拡大され、ついには変形労働制導入に労使協定不要とする労基法改悪の恐れがある。増員要求や残業代請求の運動・職場闘争で頑強に闘いぬこう。

④今年から実施される改定地公法は、非常勤公務員を「会計年度任用職員」として一般職に転換し、労組法が適用される特別職を廃止するという攻撃だ。公務職場の人減らし合理化はいよいよ強まり、公務労働の非正規化と公共サービスの委託・民営化が、コンセッション方式（PFI法）によって図書館・医療・保育・学校給食で進んでおり、水道事業にも及ぼうとしている。公務非正規の年度替り雇い止めを許さず、官民連帯・地域共闘で闘おう。

⑤ハラスメント防止関連法成立と、ハラスメント容認の政府ガイドライン案を許さず、職場の人権を確立させよう。

青年・学生の決起で
安倍政権打倒！

青年・学生戦線より二〇年の闘いの方針が提起されている。

第一は、安倍政権の改憲、戦争国家化に反対し、自衛隊の中東派兵に反対していくことである。

一五年度から大学に資金を提供する制度（安全保障技術研究推進制度）が開始されたことにより、大学が軍事と結びつき軍学一体化が進もうとしている。大学の軍事研究反対の闘いを強め、軍事予算を削って真の学費無償化を勝ち取っていかなければならない。

第二は、植民地支配を居直り、朝鮮半島の自主的平和統一を妨害する安倍政権の打倒に向けて、韓国の青年・学生と連帯し闘いぬくことだ。また、ドゥテルテ政権の弾圧とたたかうフィリピン人民と連帯して闘おう。香港の民主化運動弾圧に抗議しよう。新自由主義のもとで各国で闘いぬく青年・学生との連帯を広げ、青年・学生の怒りを安倍政権打倒に集中させよう。

被抑圧人民・被差別大衆の
解放闘争に連帯して闘おう

安倍政権による「戦争のできる国づくり」において、被抑圧人民、被差別大衆に対する排外主義、差別主義攻撃はますます激化する。被抑圧人民、被差別大衆との連帯を一層強め、安倍右翼反動政権を打倒しなければならない。

第一は、原爆投下から七五年を迎える今年、新たな核軍拡ともいうべき時代状況の中で8・6広島、8・9長崎の闘いは、ますます重要になってきている。多くの被爆一世が亡くなっていく中で一世の闘いを引き継ぎ反戦・反核・被爆者解放の闘いを後世へと継承しようと闘い抜く二世、三世に連帯して闘うことは極めて重要である。入国拒否弾圧という不当極まりない妨害を粉砕して8・6広島闘争の日韓連帯闘争としての発展をかちとっていかなくてはならない。

一七年に提訴された被爆二世への被爆者援護法適用を求める被爆二世集団訴訟は、原告陳述の山場へと移ろうとしている。親の被爆体験や健康状態、差別の現実そして自らの健康状態や不安など被爆二世の実態が裁判所であきらかにされようとしている。国はこの間一貫して二世への遺伝的影響を否定している。この国の主張を突き崩し、必ず被爆二世集団訴訟に勝利しよう。

福島原発事故後も原発再稼働を推し進める安倍政権を許さず、被曝者、被曝労働者の裁判闘争の勝利に向け支援していこう。被爆者・被爆二世の解放、被曝者・被曝労働者の解放をともに闘おう。

第二は、部落解放委員会（準）のもと狭山闘争の大きな正念場に際し、第三次再審闘争勝利にむけた闘いを強化していかなければならない。毎月二三日の23狭山デーなど各地における地域共闘を強化し、部落差別と闘う労働運動や住民運動を拡充していこう。寺尾判決で石川さんを犯人とした根拠である、万年筆と脅迫状に関する新証拠によって、寺尾判決そのものの誤りが明らかになっている。さらに弁護団は、三つの新証拠も提出して石川さん無実を明らかにしている。再審闘争勝利にむけた闘いを全国各地で強化しよう。部落差別を煽動する鳥取ループ・示現舎など、悪質な差別排外主義者の敵対を許さず、これを粉砕して闘おう。

第三には、改憲と戦争への危機が深まる中、障害者への差別排外主義や抹殺攻撃を断固糾弾し、天皇制・天皇制イデオロギー、優生思想の攻撃と真っ向から闘い抜く障害者との連帯を強化しなければならない。闘

四面へつづく

辺野古新基地建設と米軍再編・自衛隊強化

（下）

島貫結太郎

米軍再編強化と一体の自衛隊配備

在沖米軍基地の再編は、質量とも「沖縄の負担軽減」にはまったくなっていない。沖縄が日米同盟による新たな最前線基地として生まれ変わってきていることをさらけ出している。

この間政府は、米軍再編にともない、すでに米軍が使用しておらず、今後利用しない部分を返還することで、全国の米軍基地における沖縄での占有率が75%から70%になったことを宣伝している。しかし、北部訓練場の大幅な返還としながらの高江ヘリパッド建設、前述した嘉手納以南の基地返還においても、牧港補給基地から嘉手納弾薬庫敷地内の新たな巨大倉庫群への移設、那覇軍港から浦添新軍港への移設、つまり、機能強化された新たな基地として次々とつくりかえているのだ。さらに、伊江島をはじめとした新たな機能に応じた実戦訓練も凄まじく、被害も拡大している。

そして、それと一体的に与那国から奄美まで琉球弧全域での自衛隊強化が進められているのだ。

二〇一六年三月二八日には与那国で新基地が建設され陸上自衛隊・沿岸監視隊一六〇人が配備されている。昨年三月二六日には宮古島でも新基地建設を強行し初動対応を担う警備部隊を主力とする三八〇人程度が配備された。本年以降に地対艦誘導弾・地対空誘導弾部隊の配備も計画されており、最終的には七〇〇～八〇〇人規模となる。奄美でも宮古島と同じ日に新基地を完成させ、警備部隊と航空機や、巡航ミサイルを迎撃する地対空ミサイル部隊、約三五〇人が配備されている。

さらに、宮古島では昨年一〇月七日、居住地域から二〇〇メートルしか離れていないところに弾薬庫の建設工事を強行している。そもそも「弾薬庫ではなく、小銃などの保管庫」と説明したまま、迫撃砲弾や中距離多目的誘導弾などを島内に保管していたことが発覚し、戦時中に弾薬庫の爆発事故を経験している住民が猛反発したことで、自衛隊は島外に撤去していた。しかし、新たな弾薬庫によって再び保管されることになるだろう。与那国でも保管倉庫と報告されていたのが弾薬庫であったことが建設してから明らかとなっている（自衛隊は秘密保護を理由に認めていないが）。

石垣島（石垣市）も宮古島と同様、警備部隊とミサイル部隊で五〇〇～六〇〇人を配備する計画で、昨年三月一日に新基地建設工事に着手している。予定地の約半分を占める市有地は未取得である。反対している地区との話し合いの最中の強行は、年度内に着工すれば、二〇ヘクタール以上の土地造成を伴う事業が対象となる沖縄「県」の改正アセス条例の適用外となることからだと指摘されている。

予定地の平得大俣（ひらえおおまた）地域は、住民が飲み水や農業用水として使う水源の川にほど近く、大雨が降ると雨水は川に流れ込み下流へと運ばれることから、環境への影響を懸念する声が強い。陸自配備計画の賛否を問う住民投票を求める署名数は有権者の四割超にも上った。

しかし、同市議会では「尖閣諸島は平和な状況ではない。自衛隊は必要だ」として市民の声に応えない与党（自民党や幸福実現党！）の議員多数で昨年二月、住民投票条例案を否決。六月にも議員提案したが、再び否決された。

今、市民は市長に対して市の自治基本条例にもとづき住民投票を行なうよう求める訴訟を起こしている。市の自治基本条例では「有権者の四分の一以上の連署をもって、市長に対して住民投票の実施を請求できる」「市長は請求があったときは所定の手続きを経て住民投票を実施しなければならない」と定めているからだ。この市の自治基本条例に対しても、訴訟中にもかかわらず与党議員が議会へ廃止の提案をしたが、一票差で否決された。

このような事態に、玉城デニー知事は防衛省へ工事の中断を申し入れた。「住民の同意もなく、地域に賛成・反対の分断を持ち込むような自衛隊のスケジュールありきの強行は認められない。現状は住民に住民合意が得られているとは言い難い」「政府に対しては地元の理解と協力が得られるよう十分な情報開示を行うなど、よりいっそう丁寧に説明を行うとともに、配備スケジュールありきで物事を進めることがないよう、これからも求めていきたい」と述べている。

陸自配備計画は、住民を分断し、反対する声を無視することで強行されてきている。

すでに沖縄島では、米軍基地の使用や共同訓練を常態化させ、とくに北部訓練場やキャンプハンセンでの訓練で自衛隊を実戦部隊化させてきている。沖縄を日米軍事同盟による最前線基地として再編強化してきており、その中に辺野古新基地建設や自衛隊強化があることを捉えらておくことが重要である。それに対して沖縄人民が生命と人権を守るため、あらゆる場で闘いぬいており、「本土」労働者階級人民が応え結合した反基地闘争を推し進めなければならない。

玉城「県」政への締め付け

闘いぬく沖縄人民に対して、安倍政権は玉城「県」政への締め付けを強めている。

二〇年度の沖縄関係予算は三年連続三〇一〇億円となった。内訳では交付対象を国が決めたり、使途が限定されたりする予算を増やしている。とくに国が市町村に直接交付する「沖縄振興特定事業推進費」や「沖縄関係防災力強化支援事業」など、一括交付金の対象となるものが、別事業化された事業が多い。これは、かつて新基地反対の稲嶺名護市政に対抗して、地方自治体の頭越しに久辺三区への特別交付事業を行ったことを踏襲した「県」と市町村との新たな分断策である。

また、辺野古新基地建設、自衛隊強化関係の予算の維持、増額も行なわれている。宮古島では弾薬庫建設工事関係で一八億円を盛り込んでいる。石垣島の陸自配備計画には本年度倍増の一九一億円を計上。南西警備部隊関連でも二二八億円を新たに計上している。

一方、沖縄「県」の使途の自由度が高い一括交付金はかつて沖縄関係予算の半分を占めていたが、三分の一に近い一〇一四億円にまで減っている。翁長「県」政以降、六年連続の減額だ。市町村からハード事業への遅れも懸念され強い増額要望が寄せられ、「県」の政府への増額要求はまったく無視された形だ。

沖縄関係予算は総額としては前年度と同額であったが、その内訳は年を重ねるごとに政府の介入を強める割合になっているのだ。

設計変更申請許さず「県」議選勝利へ

昨年一二月二五日に行なわれた辺野古新基地建設の第三回技術検討会は、沖縄防衛局が示した大幅な修正案を了承し、「お墨付き」を与えていた。

政府は、辺野古新基地建設の工期一二年、最大九三〇〇億円と再試算結果を示した。工期一三年、二兆五五〇〇億円という沖縄「県」の試算を否定し、工期が短く金額が低いと印象づけようとしているが、政府でさえ、ころに砂杭数を大幅に減らし当初の試算と比較すれば工期が倍、総工費が約3倍近くになっているのだ。辺野古新基地の第一義的な名目である「普天間基地の危険除去」は破綻したのである。

また、埋立土砂はほとんど沖縄から調達することが可能なのか（可能であったとしても環境や土木建設などの被害が発生）。そもそもサンゴ混じりの特殊な軟弱地盤で想定が難しいと指摘されているところに砂杭数を大幅に減らすこと自体ありえないことだ。

こんなデタラメな工事において工事受注業者から金銭「奨学寄附金」を受け取っていたことがスクープ（一月三日『東京新聞』）された。ひも付きの委員（三人）であろうが「お墨付き」で乗り切ろうとしている。まさしく森友・加計、関西電力、IRと続く金にまみれた政治手法で強引に押し進めることが安倍政権の本性なのだ。

設計変更申請を早く行なうことで、玉城知事の不受理を想定して裁判に訴え、玉城知事に屈服を迫ろうとしている。二〇年度予算での沖縄「県」への批判を強め、六月の「県」議選で野党過半数を獲得することでオール沖縄勢力を瓦解させ、次期「県」知事を狙っているのだ。

現地闘争を軸に、沖縄「県」の裁判闘争を支援し、設計変更申請を許さない沖縄―「本土」貫く広範なたたかいをつくり出そう。「県」議会選挙に勝利しよう。

琉球弧の自衛隊強化反対闘争と結合し、反戦・反基地闘争を推し進めよう。安倍政権を打倒し、日米安保体制を粉砕していこう！

三面から

いの現場で障害者差別発言をもって安倍政権批判や権力批判がなされることが多く発生している。あらゆる差別を許さないという質をもった闘いと運動をつくりださない限り、差別排外主義者の攻撃に勝つことはできない。障害者との共生・共存社会の実現にむけて闘いの連携を強化しよう。

第四には、女性労働者、全女性の解放にむけた闘いが求められている。アベノミクスの下で非正規労働者は増えつづけ、中でも女性労働者の過半数は非正規労働者であり、賃金は男性労働者の半分程度という状態が続いている。格差の拡大が進む中で女性の貧困化は一層拍車がかかっている。また、セクシャル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント、DVなど会社、家庭を貫いた女性差別が常態化している。こうした全社会を貫いた女性差別との闘いぬきに、未来社会はない。女性が女性として生きる権利を主張し、女性差別を許さない闘いを創出していかなければならない。安倍の「女性が活躍できる社会」なる欺瞞を暴きだし、女性解放闘争の前進をかちとっていかなければならない。

革命的労働者党建設と左派潮流建設の前進を

昨年、われわれは安倍政権による改憲・天皇「代替わり」攻撃粉砕、G20大阪サミット粉砕、辺野古新基地建設阻止の闘いを党の総力をあげて闘い抜いてきた。また、元徴用工問題を契機に国交回復後最悪といわれる安倍による民族排外主義が吹き荒れる中でこれと対決し、日韓民衆連帯―国際主義の旗を高く掲げ闘い抜いてきた。こうした闘いはわが党の綱領の物質化であり、反映である。

党にとって綱領（あるいは党是）は、党そのものであり存立基盤である。だからこそ党の命である綱領を不断にうち鍛え、労働者階級・人民に明らかにすることにより何と闘うのか、いかなる社会をどのように実現していくのかを明らかにしていかなければならない。われわれは一昨年「改定綱領」を勝ち取った。激変する世界情勢の中で戦争国家づくりと対決し日帝打倒にむけた指針であるこの綱領と機関紙『戦旗』の二つを武器に党と階級勢力の拡大をはかっていかなければならない。綱領の学習を強化し、機関紙の購読者の拡大と読書会の組織化を通して党勢の拡大を実現していこう。

帝国主義グローバリゼーションの破綻が誰の目にも明らかとなっている。EUからの英帝の離脱はそのことを象徴している。この間の帝国主義グローバリゼーションの展開の中で格差と貧困は全世界的規模で拡散・拡大し、中間層の没落や労働市場からはじき出される若者世代の増大は、今や止まるところを知らない。

こうした状況に対してイギリス労働党のコービン、アメリカのサンダース、ギリシャのシリザやスペインのポデモスなど社会主義を標榜する部分や「左派ポピュリズム」といった勢力が登場してきた。また、日本では安倍に対抗するものとして立憲民主を軸に野党共闘が追求されているが、安倍右翼反動政権打倒の展望を見いだすことはできない。それは昨年の天皇「代替わり」、G20攻撃に対して全く無力であるどころか、元徴用工問題に明らかなように国益主義と民族排外主義にすっかり足下をすくわれ、安倍政権と歩調を合わせて日帝の利害を口走るだけである。こうした勢力とは区別された左派＝共産主義を闘いとる党と勢力の建設こそかちとらなければならない。マルクス・レーニン主義の立場を鮮明にして国際主義で武装された左派潮流建設を最先頭で闘いぬこう。

一昨年から連帯労組関西生コン支部に対する執拗な組織壊滅型弾圧が続いている。また、昨年の天皇「代替わり」、G20に対しても「窃盗」「詐欺」「爆発物取締罰則違反」「貸金業法違反」などでっち上げによって全国で家宅捜査や逮捕が行われた。さらに、G20に反対して闘おうとした韓国からの活動家やその子供までも入国拒否弾圧にあうなど安倍右翼反動政権はその本性を露わにした。

こうした弾圧は、昨年の天皇「代替わり」から今年のオリンピック・パラリンピックを通した国家主義的統合を強めながら、一層強化されてくることが予想される。関西生コン支部に対する弾圧が共謀罪のリハーサルや先取りと言われる所以である。「平成の治安維持法」と言われる共謀罪を使った弾圧は今後ますますエスカレートするであろう。

戦前の治安維持法が京都学連事件を突破口に共産党の壊滅、人民戦線事件や横浜事件へと連なり、日本が戦争へと全面的に突入していった歴史を見れば、今日が同じくターニングポイントに位置しているといえるのだ。「治安」とはまさに「平時」の治安を指すのであり、その要こそ革命党の破壊である。本格的な「戦争国家づくり」を目論む安倍政権打倒の闘いは、この組織壊滅型弾圧を粉砕することなしに勝利はない。関西生コン支部弾圧を許さず、裁判闘争勝利にむけて支援・連帯を強化しなければならない。あらゆる弾圧を許さず革命党建設に勝利しよう。

12・8　大阪

老朽原発うごかすな！　関電包囲大集会が成功

高浜原発から16日間のリレーデモ

関西電力本店を1100人が包囲（12月8日　大阪）

一二月八日、「老朽原発うごかすな！　関電包囲大集会」が、大阪の関西電力本店前で行われた。呼びかけたのは、「原発うごかすな！実行委員会@関西・福井」。この集会は一一月二三日から始まった高浜原発から関電本店に向かうリレーデモの最終日の取り組みとして行われた。

発覚した原発マネーの不正還流問題が人々の怒りを拡大させる中でも、関西電力はあくまで四〇年越えの老朽原発の再稼働をおし進めようとしている。高浜原発一、二号機、美浜原発三号機がそのターゲットだ。老朽原発を再稼働させるリスクは計り知れない。

こうした中で「若狭の原発を考える会」などでつくる「原発うごかすな！　実行委員会@関西・福井」は、これら老朽原発の再稼働阻止をアピールするために、高浜原発前を出発して、福井、滋賀、京都、大阪の各府県を通って関電本店前に至る、全行程約二〇〇㎞、一六日間に及ぶリレーデモに取り組んだ。その過程では沿線の自治体への申し入れなども行われてきた。また、このメインのコースだけでなく、福井、兵庫、奈良などで連動したリレーデモも取り組まれてきた。そのようにして今回のリレーデモは、若狭の老朽原発の再稼働阻止に向けて、これまで以上に多くの個人・団体をつなぐ取り組みとなった。

このリレーデモの結論としての関電包囲大集会には全国から約一一〇〇人が結集し、関電本店を包囲した。

主催者あいさつに立ったオール福井反原発連絡会の林ひろかずさんは、原発マネーの不正還流問題の徹底究明を訴え、この日を国策として原発を推進する安倍政権を追い詰めるスタートの場にしよう、と訴えた。

その広がりも反映して集会でのアピールは、リレーデモの各県の参加者、老朽原発の立地地域、福島からの避難者、福井・関西の原発に反対する市民団体、労働組合からの発言と多彩だった。

集会の最後に「若狭の原発を考える会」の木原壮林さんが集会決議を読み上げ、まとめの発言を行った。決議は「来年早々には万余の民衆が結集する大行動を準備し、その力によって老朽原発の廃炉を勝ち取り、原発全廃に向けて大きく前進する」と力強くうたっている。老朽原発の再稼働阻止と原発全廃に向けて大きく前進する絶好の機会だ。すなわち、原発は、戦争などできる国、大企業に奉仕する国を作るために維持・推進されている。

我々の結集する「原発うごかすな！　実行委員会@関西・福井」は、昨年、「老朽原発うごかすな！」を掲げて、高浜現地集会（三五〇人参加）、二度の関電包囲大集会（七五〇人、一一〇〇人破綻している。さらに、原子力規制委は、原発の「特重施設（テロ対策施設）」が期限を展望しよう！

二〇二〇年年頭の　連帯のあいさつ

老朽原発再稼働阻止を突破口に　原発全廃を実現しよう！

若狭の原発を考える会・木原壮林

関西電力は、圧倒的な民意を蹂躙して、運転開始後四〇年をはるかに超えた老朽原発・高浜一、二号機、美浜三号機の再稼働を画策し、全国の原発の四〇年超え運転を先導しようとしている。また、原発の四〇年超え運転は「例外中の例外」とする、全行程約二〇〇㎞、一六日間に及ぶリレーデモに取り組んだ。その過程では沿線の自治体への申し入れなども行われてきた。また、このメインのコースだけでなく、福井、兵庫、奈良などで連動したリレーデモも取り組まれてきた。そのようにして今回のリレーデモは、若狭の老朽原発の再稼働阻止に向けて、これまで以上に多くの個人・団体をつなぐ取り組みとなった。

このリレーデモの結論としての関電包囲大集会には全国から約一一〇〇人が結集し、関電本店を包囲した。

主催者あいさつに立ったオール福井反原発連絡会の林ひろかずさんは、原発マネーの不正還流問題の徹底究明を訴え、この日を国策として原発を推進する安倍政権を追い詰めるスタートの場にしよう、と訴えた。

その広がりも反映して集会でのアピールは、リレーデモの各県の参加者、老朽原発の立地地域、福島からの避難者、福井・関西の原発に反対する市民団体、労働組合からの発言と多彩だった。

集会の最後に「若狭の原発を考える会」の木原壮林さんが集会決議を読み上げ、まとめの発言を行った。決議は「来年早々には万余の民衆が結集する大行動を準備し、その力によって老朽原発の廃炉を勝ち取り、原発全廃に向けて大きく前進する」と力強くうたっている。老朽原発の再稼働阻止と原発全廃に向けて大きく前進する絶好の機会だ。すなわち、原発は、戦争などできる国、大企業に奉仕する国を作るために維持・推進されている。

我々の結集する「原発うごかすな！　実行委員会@関西・福井」は、昨年、「老朽原発うごかすな！」を掲げて、高浜現地集会（三五〇人参加）、二度の関電包囲大集会（七五〇人、一一〇〇人破綻している。さらに、原子力規制委は、原発の「特重施設（テロ対策施設）」が期限を展望しよう！

12・13　東京

土砂投入１カ年弾劾

「埋めるな！連」が防衛省行動

「辺野古の海を土砂で埋めるな！」防衛省に怒りの声を叩きつける（12月13日）

一二月一三日夕刻、防衛省前において、「許さない土砂投入！　今すぐやめろ！　辺野古埋め立て　防衛省前抗議アクション」が「辺野古の海を土砂で埋めるな！　首都圏連絡会（埋めるな！連）」の呼びかけで取り組まれ、およそ一〇〇名がこの行動に参加した。

これまで何度も示されてきた沖縄の民意を無視して、政府・防衛省が海への土砂投入を強行してから一年が経つ。辺野古現地では、機動隊や海上保安官の暴力的弾圧に屈することなく陸上、海上での抵抗闘争が粘り強く闘い抜かれており、これが暴力的工事強行に遅延を強制してきている。本行動はこの沖縄人民の闘いに応えるものとして緊急に取り組まれた。

午後六時半から集会が開始された。はじめに主催者の「埋めるな！連」から発言が行われ、「昨年一二月一四日、不当にも辺野古の海への土砂投入が強行された。本年二月には県民投票で、70％以上が辺野古新基地建設反対の意志表示をしたが、政府は三月には第二工区への土砂投入の暴挙に出た。しかし、軟弱地盤の存在や活断層の存在によって辺野古新基地は完成の展望などない。沖縄現地での身体を張った抵抗闘争によって、工事は全体の1％程度しか進んでいない。この闘いに連帯し『本土』での闘いを積み上げていこう」と語った。

つづいて、ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩さんからの電話を通じた現地報告、「警視庁機動隊の沖縄への派遣は違法　住民訴訟」原告からの呼びかけが行われた。

その後、辺野古新基地建設の即時中止を求める防衛省への申し入れが行われ、「申し入れ書」が読みあげられた上で防衛省職員へて手渡された。

さらに、12・3辺野古現地での海上大行動に参加した仲間や、「止めよう！　辺野古埋め立て　国会包囲実行委員会」、琉球遺骨返還訴訟に取り組む仲間からのアピールが行われた。

集会の最後に「辺野古に基地はいらない！」「できない基地に税金使うな！」「辺野古の海を土砂で埋めるな！」のシュプレヒコールを防衛省に叩きつけ行動は終了した。

11・27　東京

東海第二原発再稼働反対！

「廃炉デー」大アクション

原電本社をヒューマンチェーンで包囲

東海第二原発再稼働反対をかかげ、日本原電本社のある秋葉原周辺をデモ（11月27日）

一一月二七日、日本原電本社前には平日にもかかわらず、多くの人々が集まり歩道を埋め尽くしました。

一五時からの署名提出に合わせて、茨城県からもバスを仕立てて村上元東海村村長をはじめたくさん住民の方々が参加しました。台車には「東海第二原発二〇年延長するな！　再稼働反対！」を要請する第一弾署名五万五〇九筆、第二弾一万二千八一九筆が積み込まれ、提出交渉団とともにビル内の事務所に向かおうとしましたが、原電社員数名が現れて、「ビル内では受け取れない」と静止してきました、なんとふざけた傲慢な対応です。

日本原電はこの一年近く署名受け取りを拒否し続けてきました。その言い訳は「当社の方針と合わないものは受け取れない」というものです。こんな企業があるでしょうか。一方で村松社長は会見で「地元住民の意見をしっかり聞いてまいります」と言っているのです。

交渉団は粘り強く中に入れるよう話し合いを続けましたが、原電側の頑なな態度は変わらず、やむなくドアの外で署名を引き渡しました。その際「申し入れ書」も渡し、確実に社長に届けるよう強く要請しました。

この間地元住民はもとより、議員関係、原子力規制委や経産省への働きかけを粘り強く行ってきた成果といえます。

その後、茨城住民から発言を受け、マスメディアの記者会見も行い、秋葉原周辺のデモを貫徹しました。そして再度本社ビル前に集まり、ヒューマンチェーンを実現しました。

日本原電は再稼働に向けて動いています。東電からの資金援助を受けてのことですが、この老朽化した上に、被災で相当劣化している原発の再稼働には地元茨城をはじめ、関東全域で反対の声が広がっています。

安倍政権の「国策」に名をかりた強引なエネルギー政策が、東電や関電、日本原電などの民意を無視した傲慢な対応を許してきているのです。しかしその裏では関電に見られるように「闇の原発マネー」が企業、行政、政治家などに不正と腐敗をもたらしており、安全より金儲けが優先される構造が作られているのです。これが核武装も辞さない安倍政権の本質だと言えます。核廃絶と原発廃炉の完全実現に向けて奮闘しましょう！

二〇二〇年闘い切り拓く
委員会、戦線からの決意

安倍改憲攻撃と対決する
反戦闘争と左派労働運動の飛躍を

中央労働運動指導委員会

同志・友人の皆さんに、中央労働運動指導委員会から新年のアピールを送ります。

年明け早々、米軍によるイラン革命防衛隊司令官爆殺と、イラク米軍基地への弾道ミサイル報復攻撃がなされ、続く一〇日には日帝―安倍政権によって中東オマーン湾への自衛隊派兵命令が強行された。米帝トランプの対イラン有志連合に連動して、日帝―安倍政権はホルムズ海峡で戦端を開かんとするものだ、絶対に許すことはできない。

われわれは第一に、本年を①九条改憲阻止、安倍政権打倒、②自衛隊の中東オマーン湾派兵反対、③辺野古新基地建設阻止、④反原発・再稼動阻止、⑤三里塚第3滑走路粉砕・市東さんの農地強奪阻止を掲げて、その全人民的政治闘争の先頭で闘う。

第二に、これらの闘いと結合して、連帯労組関西生コン支部への組織壊滅型弾圧に対して、全国的反撃陣形をかちとっていくことが何より重大だ。各地で「支援する会」を結成し、労働三権・憲法破壊を許さないという全国運動を構築しなければならない。階級的産別運動を封じ込めようという労使協調攻撃を許さず、断固たる反撃をかちとろう。

第三に、20春闘を、けんり春闘全国実行委員会とともに、「労働と生活そして社会を変えていく20春闘を！八時間働けば生活できる賃金を！　八時間働けば暮らせる社会を！」を掲げて闘おう。われわれも、①最低賃金引き上げと結びついた大幅賃上げ実現の闘い、②過労死を根絶し命と健康を守る労働時間規制、③正規・非正規の共闘で「同一労働同一賃金・均等待遇」の実現、④ハラスメント容認の政府ガイドライン案を許さず職場の人権を確立する闘い、の四大目標を掲げ勝利していこう。

第四に、労働者保護法制の解体攻撃として迫る「解雇の金銭解決」や「裁量労働制の適用拡大」を許すな。新年からの「公立学校教員の一年変形労働時間制」の強行導入や、改定「地公法」の「会計年度任用職員」導入による公務非正規の年度替り雇い止めを許さず、官民連帯・地域共闘で闘おう。

資本主義を打倒する
根本的な闘いを

共産主義青年同盟（学生班協議会）

安倍政権は昨年末、海上自衛隊のオマーン湾派兵を閣議決定しました。トランプ政権によるイラン攻撃が続くなか、自衛隊派兵はアメリカの中東支配への加担であることは明らかです。自衛隊派兵阻止、中東での新たな戦争反対を闘おう！

昨年、安倍政権は厳戒態勢下、一連の天皇代替わり儀式をおこなって、天皇制のもとに社会矛盾の隠蔽をはかろうとしました。韓国で徴用工裁判の大法院判決が出るや、文在寅政権を敵視して経済報復を繰り返し、屈服を迫りました。沖縄では県民投票で「辺野古新基地反対」の民意が改めて示されたにも関わらず、土砂投入を強行しました。

しかし沖縄でも韓国でも、安倍政権の思い通りにはなっていません。辺野古の埋め立て工事は現場のたたかいと軟弱地盤問題で行き詰まっています。韓国でも反安倍の闘いが続いています。天皇代替わりに対しては「天皇制は差別の元凶だ」の声が東京を始め各地の街頭で上がりました。

政府は高い学費と奨学金で苦しむ若者の声の増大を受け、「学費の一部無償化」を四月から実施するとしていますが、しかしこれは生活保護受給世帯に限ったものです。アメリカの戦闘機の大量購入やイージス・アショア配備といった防衛費の一貫した増大が教育予算を圧迫しています。

昨年末には萩生田文科相が「大学入試改革」を叫び、民間試験の導入を画策しました。大学入試を教育産業の金儲け口にしようとしたのです。これに対し受験者ら青年が怒りをもって立ち上がり、実施の延期をかちとりました。

人の命や生活、教育よりも大企業の利益や「防衛費」を優先し、究極的には戦争で「国のために犠牲になれ」と言うのが資本主義の本性です。第一次世界大戦（帝国主義世界戦争）の時代と本質的な変化はありません。実際に、トランプをはじめ「自国第一主義」の国々が互いに争う現代は、新たな世界戦争に転化しかねない危機的な状況に陥っています。

この社会を根本から変革するためには、次の社会の中心となる青年みずからが立ち上がる他にありません。世界中で、格差・貧困に対する怒りの街頭闘争や女性差別、LGBT差別とのたたかいがあり、気候変動をもたらす資本主義の規制を求める活動があります。その現場を青年が担っています。

わたしたち日本の青年・学生もともに立ち上がり、古臭くなった資本主義の時代を終わらせようではありませんか。ともにたたかおう！

本年も辺野古新基地阻止を
全力で闘う

沖縄労共闘

新年を迎え、まず各戦線での沖縄現地派遣をはじめ、辺野古新基地阻止への継続的な取り組みに心からの敬意を表するものです。

昨年末、日帝―防衛省は、辺野古新基地建設費用が当初の三五〇〇億円から二・七倍の九三〇〇億円に増えることを認めました。さらに工期も、当初五年から九年三カ月となり、完成まで一二年かかるとしています。この間暴露・追及してきた軟弱地盤の存在は決定的です。

一方で沖縄「県」は、総額二兆五五〇〇億円、一三年以上と試算しており、しかもそれは、知事の設計変更承認が前提です。沖縄人民の揺るがない民意の前に「普天間基地の一日も早い危険性除去＝辺野古唯一」は完全に破綻し、私たちの闘いは着実に安倍政権を袋小路に追い詰めてきています。

本年も沖縄―「本土」を貫く闘いで、新基地建設即時断念・撤回へ向け進撃しましょう。現地ではゲート前や海上に加え、塩川港、安和桟橋での阻止行動も加わり厳しい状況もありますが、ヘリ基地反対協・オール沖縄会議や各市町村島ぐるみ会議と一層の連携を図り現地闘争強化へ全力を尽くします。加えて昨年二月「県民投票」、四月衆院三区補選、六月参院選での政治戦勝利を踏まえ、今六月県議選にも勝利することも大事です。

安倍政権は、新年度沖縄予算において、一括交付金での六年連続減額と、国裁量の特定事業費増額による「県」と市町村の分断という従来からの「アメとムチ」で沖縄を締め付ける姿勢を露わにしています。首里城火災・再建を巡る安倍政権の前のめりの「支援」もその一環です。一方で、米軍事件事故の続発、軍事演習の激化に加え、宮古・石垣―琉球弧への自衛隊ミサイル基地建設を強行するなど、沖縄差別軍事支配打破―侵略反革命前線基地化強化との闘いも真正面から問われています。

三里塚や岩国をはじめ全国反戦反基地・反原発闘争との更なる団結を強め、安倍政権打倒の総決起へと突き進みましょう。勝つまで諦めないぞ！

日帝の障害者差別抹殺攻撃と
最先頭で闘う

侵略反革命と闘う障害者青年同盟

全ての同志、友人の皆さん。

侵略反革命と闘う障害者青年同盟より、年頭アピールを送ります。

昨年日帝は、「天皇代替わり」儀式を強行し、天皇制・天皇制イデオロギーの下、日本労働者人民を戦争と差別排外主義に動員せんとしてきた。

戦犯ヒロヒトの戦争責任を清算したうえで、象徴天皇制を改めて宣言し、ナルヒトによって天皇制国家の存続を高らかに宣言したのである。

アジア太平洋戦争時、多くの障害者、精神障害者が虐殺されていった事を忘れてはならない。過酷な戦地で発病し療養するも、餓死させられたり、「戦争に役に立たない非国民」として配給米の差し止めなどを受けたり、毒薬を渡されて死ぬことを強要されたりした。

現在、障害者差別抹殺攻撃は、さらに強まっている。昨年、旧優生保護法の下で優生手術によって中絶、断種を強制された障害者に、一時金を支給する法律が成立した。しかし国の責任を認めず、多くの障害者の怒りを全く無視し、申請した一部の障害者にいくばくかのお金を渡して全てを清算しようとする事を、絶対に許してはならない。

血液中の微量の胎児の染色体を調べる「新型着床前診断」の臨床研究を、日本産科婦人科学会（日産婦）が各地の医療機関で本格的に始めようとしている。命の選別―障害者の差別抹殺であり、ながら、これを「不妊治療の一環」など、母体の保護を語ることで、障害者抹殺の論理をねじまげ、罪の意識を根底から打ち消して、障害者抹殺を正当化することを許してはならない。

法務省法制審議会少年法・刑事法部会において、少年法の適用年齢を二〇歳未満から一八歳未満に引き下げたうえ、一八歳、一九歳の年長少年に対しては刑罰を原則とし、「若年者に対する新たな処分」を行う等の構想が検討されている。保護処分優先主義を放棄して形式的な刑罰主義に戻る、新たな保安処分策動を許してはならない。

様々な障害者差別抹殺攻撃が矢継ぎ早にかけられている中、我が侵略反革命と闘う障害者青年同盟は、その最先頭で闘うことを宣言します。ともにたたかわう！

戦争も差別も核兵器も原発も
無い世界を団結してつくろう

被爆二世解放委員会

被爆から七五年を迎える本年、新たな核軍拡ともいうべき事態が世界を覆っている。私たち被爆二世・三世は、核兵器の被害の甚大さとその非人道性を知っている。だからこそ核兵器廃絶と再び侵略戦争を起こさないために断固行動する。特に、放射線の人体への影響が継世代にわたり続くことを否定できない。「いつ原爆によって殺されるのかわからない」という精神的不安を少なからず被爆二世・三世は被爆者と同じように感じて生きている。私たち被爆二世・三世は、帝国主義戦争による人民虐殺を告発し、自らの解放のために帝国主義を打倒する革命主義の立ち上がりと若者の組織化に全力で取り組む。

第二に、被爆二世・三世として戦争や原爆の被害と加害を語り継ぐ運動を積極的に取り組む。被爆者の遺志を引き継ぎ、被爆者である親（あるいは祖父母）の体験を伝えると同時に、自らが体験した原爆被害の非人道性を語り伝えていく。忘れてはならないのは、日本帝国主義の侵略の加害も伝えることだ。

第三に、全国被爆二世団体連絡協議会が取り組んでいる被爆二世の援護を求める被爆二世集団訴訟を断固支持して闘う。現在、大きな山場を迎えており、被爆二世の原爆被害の実態が明らかにされようとしている。多くの人々の傍聴や財政支援を求める。

第四に、全ての原発の再稼働に反対し、新規立地としてある中国電力の上関原発建設計画策動を絶対に許さない。中国電力が行う田ノ浦沖でのボーリング調査を許さず、祝島島民と共に闘おう。原発被曝労働者の援護を求めて、あらかぶ裁判を支援しよう。

最後に、環境問題において脱炭素化が世界的に大きな課題になっているが、脱原発を合わせて実現することが重要なことを提起する。

党の戦略部隊として
三里塚、沖縄、岩国を闘う

統一委員会行動隊

昨二〇一九年、われわれ統一委員会行動隊は全人民の最先頭で闘ってきた。本年においてもその地平を断固として堅持し、果敢に情勢を切り拓いていく決意である。ともにプロレタリア国際主義の旗を高々と掲げ、反基地闘争の高揚を勝ち取っていこうではないか！

すべての同志・友人諸君はわが行動隊とともに国家権力との先端攻防に決起せよ！

昨年、われわれは天皇決戦を頂点に岩国、三里塚、沖縄、そして街頭で、また海外においても闘いを貫徹してきた。天皇決戦では諸政治勢力との共闘関係を基礎にして闘い、その最先頭で街頭行動を闘ってきた。

岩国闘争においてはデモ隊をけん引した。また、横田闘争や―京丹後の闘いに連帯し現場闘争を貫徹してきた。

三里塚においては、三里塚芝山連合空港反対同盟とともに市東さんの農地を守り抜き、第三滑走路建設阻止！　空港機能強化粉砕を闘いぬいてきた。

共産主義者同盟（統一委員会）
綱領・規約集
発行：戦旗社
定価：500円

第3種郵便物認可

1・1　大阪

関生労組への大弾圧を許さない！

四〇〇名が元旦行動闘う

二〇二〇年一月一日、大阪城公園教育塔前で、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない元旦行動～大阪府警グルグルデモ」が闘い抜かれた。参加者は約四〇〇名。労働組合つぶしの大弾圧を許さない実行委が主催した。

主催者を代表して全港湾大阪支部樋口委員長が挨拶した。関生支部の坂田副委員長は支援への感謝と共にコンプライアンス活動の重要性について訴え、「労働組合として当たり前の労働者の権利を守る活動、ストライキで闘うことを辞めるわけにはいかない」と決意表明した。

支援団体では、「労働組合つぶしの大弾圧を許さない京滋実行委員会」が、一昨年八月から毎週土曜日大津警察署前での抗議行動、その後、京都南警察署前での抗議行動を続けてきたことを報告した。警察官のパワハラや数々の違法行為の横行を批判し続けてきた。「こんな警察がいまだに仲間を交流し続けているのは絶対に許せない。必ず奪還し無罪を勝ち取る」と決意表明した。二月の集会と、京都地裁で間もなく始まる京都三事件の学習会を呼びかけた。

愛知県から元旦行動に駆けつけた「関西生コン労組つぶしの弾圧を許さない東海の会」は、連帯発言で、労働基本権を否定する安倍政権の改憲政治を批判し、社会的責任を果たしてきた関生への弾圧、安倍政権や関電のコンプライアンス無視、この対照的な出来事は資本主義社会の破綻を示している。老朽原発廃炉の闘いは必ず勝利する」との決意表明があった。

連帯ユニオン議員ネットからの発言では、豊中市の木村市議が「昨年一一月に一二四名の自治体議員で弾圧に抗議する声明を発表し新聞各社が大きく取り上げた。これまでマスコミは警察発表のタレ流しをするか報道しないか、という姿勢だったが流れが変わってきている」と報告。戸田元市議は、連帯ユニオン議員ネットの大会への結集を呼びかけた。木村市議が原告となって訴えた森友学園裁判の勝利判決も報告され、会場内に大きな拍手が起こった。

ロックアクション大阪の仲間による演奏や弾圧に抗議する替え歌、大阪全労協、港合同、実行委員会の事務局などからの決意表明が次々に行われた。約一時間の集会の後、大阪府警に抗議するグルグルデモを闘い抜いた。

元旦から400名が大阪府警に抗議するグルグルデモを闘う（1月1日）

12・14　千葉

反対同盟先頭に一五〇名がデモ

決戦本部で団結いも煮会

一二月一四日、三里塚芝山連合空港反対同盟が主催し、現地闘争と団結いも煮会が取り組まれた。

市東さんの南台の畑に約一五〇人の労働者・学生が結集して集会が行われた。反対同盟事務局員の太郎良陽一さんが司会を務めた。はじめに伊藤信晴さんが発言した。伊藤さんは「第三滑走路建設は、三里塚闘争と市東さんの闘いを呑み込むような攻撃だ。ここを正念場として闘っていきたい」と、一二月二四日に強行されようとしている第3滑走路とB滑走路延伸のための「公聴会」反対闘争に向けた決意を明らかにしていった。

次いで萩原富夫さんが発言。「沖縄をはじめ全国の闘う人々といっしょに手を携えて、これからも国策と闘う。大きな一本の柱となれるように、今後も闘っていきたい」と、空港反対闘争の大義をを述べていった。

最後に太郎良さんが「決戦本部を立ち上げて四年目を迎える。勝利の確信は近づいている」と力強く決意表明を行った。

参加者はシュプレヒコールをあげてデモに出発。市東さん宅南側の開拓道路までのデモを断固闘いぬいた。

デモ終了後、天神峰の市東さん宅中庭において「団結いも煮会」が行われた。豚汁、焼きそばがふるまわれた。また決戦本部にて「天神峰カフェ」が行われ、コーヒーやお菓子が準備された。

木内敦子さんの司会でいも煮会が始められた。萩原富夫さんから、二四日に強行されようとしている「公聴会」に対する反対同盟の弾劾声明が明らかにされた。

続いて司会を宮本麻子さんに交代し、各支援団体が発言にたった。周辺地域住民の方々は「公聴会」に提出する意見書を読み上げた。茨城で東海第二原発反対運動を続けておられる方は、原発再稼働反対と同様の内容で空港反対があると発言された。二期阻止全国共闘の仲間は一二月二四日の「公聴会」反対闘争に断固決起する旨の発言を行った。

最後に市東孝雄さんが、「自分たちの闘い、正義性をこれからも貫きとおします。沖縄での闘いと同様に三里塚も五四年あきらめないで闘ってきました。これはみなさんの力だと思います。私も天神峰の地で、完全勝利まで闘います」と決意を表明していった。

全体で反同盟歌を歌い、団結がんばろうでいも煮会を終了していった。

「用地内」を意気高くデモ行進（12月14日）

第三誘導路のデタラメさを徹底追及していく決意を明らかにする弁護団（12月3日　千葉市）

千葉

12・3

第三誘導路裁判

墨塗り調査資料を徹底追及

一二月三日、千葉地裁民事部において第三誘導路裁判が行われ、われわれは反対同盟とともに傍聴闘争に決起した。

この裁判は騒音問題などを継続的に審議している が、現在の争点は基本計画違反の空港建設強行についてである。

公共事業などは事業主体が基本計画を出して、この計画に基づいて住民の理解を求めるという手続きをとる。しかしながら成田空港は、一九六六年の閣議決定以降、なし崩し的な空港拡張が強行されてきているのだ。一つの滑走路に三つの誘導路を建設したり、暫定滑走路の北側移設などという基本計画にはない工事が強行されている。六六年に発表された基本計画とは全く違う空港の建設が強行されているのだ。こうした、空港建設のデタラメを追及する裁判として、本裁判は闘われている。

冒頭に原告として反対同盟顧問弁護団が被告である国と空港会社に対する意見を表明した。この裁判の過程で、空港会社側は騒音問題について、およそまともとは言えない調査資料を出してきた。しかもこの調査資料には調査した学者や関係者などの名前が黒塗りで非公表としてきたのだ。その黒塗りの理由が、「いわれのない非難や誹謗を受けるおそれがある」などというまったくふざけ切ったものである。

顧問弁護団はこの点を追及した。「いわれのない非難をうける恐れ、などというのはまったく失礼極まりない表現であって許されない。わたしたちは、科学的根拠に基づいた論議をしたいだけです。しかしながら、調査した学者や関係者の名前が記載されないのであれば科学的論議にはならんでしょう」と述べた。

この追及に対して空港会社側は「これまでの資料で十分だと思います」と反論にもならない反論をした。

すぐさま傍聴席から抗議の声が上がる。「ふざけるな！　関係者の名前がないのに資料になるのか！」。弁護団と傍聴席一体となった抗議の声が飛ぶ。しかし、こうしたふざけた空港会社の態度に対して内野裁判長は、「原告の言いたいことはなんですか？」などと火に油を注ぐような発言を行った。「きちんとした裁判をやれ！　空港会社の肩を持つな！」という怒りが法廷内に渦巻いた。

われわれは、国―司法―空港会社一体となった裁判を決して許しはしない。三里塚芝山連合空港反対同盟と顧問弁護団とともに、断固として裁判闘争に決起していく。

三里塚空港粉砕！　反対同盟農民の営農・生活破壊を許すな！

美杉同志の遺稿集を刊行

排外主義の時代にこそ、手にすべき一冊

よみがえるレーニン民族・植民地理論　現代帝国主義に抗う人々の希望を拓く

美杉司遺稿集第１巻

一共産主義者として

第１論文：帝国主義世界経済体制　その破局的危機の現状
第２論文：アジア諸国人民との一層の団結をめざしレーニン民族・植民地理論で武装せよ
第３論文：国際スターリン主義の混乱を見すえ戦闘的唯物史観を復権せよ

A５版２段組　２１０頁　定価1,500円　発行者：美杉司遺稿集刊行委員会　発行所：戦旗社

12・22　大阪

年末デモ 韓国敵視政策と 自衛隊派兵に抗議

一二月二二日、大阪で、「韓国敵視・自衛隊イラン攻撃反対！　安倍政権倒そう！　年末デモ」が行われた。このデモは、労働者共闘、アジア共同行動・京都、梅田解放区、釜ヶ崎パトロールの会、関西単一労組が呼びかけ団体となった実行委員会によって取り組まれた。同実行委員会は昨年九月に同趣旨のテーマを掲げた緊急集会・デモを行っており、今回のデモはそれに次ぐものだった。

デモに先立って、まず大阪駅近くにある豊崎西公園で集会が持たれた。実行委を構成する各団体のアピールと共に、日本軍「慰安婦」問題・関西ネットワークからは、日本の侵略戦争・植民地支配の歴史を居直り、日本軍性奴隷制度被害者の謝罪と賠償の要求を無視し続ける安倍政権を批判するアピールがあった。また徴用工問題について、長年在韓被爆者の支援運動に取り組んできた韓国の原爆被害者を救援する市民の会の方からの発言を受けた。

その後、デモに出発。距離は短いが繁華街に向かう実に人通りが多いコースで、「安倍政権は韓国敵視の政策をやめろ！」「自衛隊のイラン派兵反対！」「改憲と戦争の安倍政権を打倒しよう！」などのシュプレヒコールと共に進むデモンストレーションに多くの注目が集まり、なかには手を振って応える人もいた。また、デモ終了後はそのまま繁華街の中にある梅田のヘップ5前でアピール行動が行われ、「安倍はやめろ！」と大書された横断幕を掲げてのアピールが多くの人々の注目を集めた。

今回のデモは、安倍政権による自衛隊の中東派兵の閣議決定を前にしたタイムリーな行動だった。また、安倍政権による韓国敵視政策を真っ向から批判し、それを街頭で多くの人々に訴える取り組みだった。安倍政権の打倒に向けて、このような取り組みを今後も進めていこう。

年末の繁華街をデモ行進（12月22日　大阪）

12・24

被害者抜きの政治決着を許さない！ 首相官邸前緊急アクション

一二月二四日一二時、徴用工問題をめぐって日韓間の政治決着が画策される状況に対して、「被害者抜きの政治決着を許さない！　首相官邸前緊急アクション」が実行委員会呼びかけで取り組まれた。

二四日は日韓首脳会談が行なわれた当日であった。この直前から、文喜相韓国国会議長が提案したとされる、被害者抜きの政治決着案が浮上していた。韓国では被害当事者をはじめとした文喜相案に対する反対運動が拡大している。文在寅政権も、被害者抜きの解決はないことを表明せざるをえなくなっていた。

平日の昼の行動であったが、実行委の呼びかけに賛同した仲間たちが首相官邸前に続々と集まった。最初に緊急アクションをよびかけた実行委が、行動の主旨を説明した。この日の日韓首脳会談で当初は文喜相案が「解決案」とされることが目論まれていたが、韓国内の強力な反対運動がそれを阻止していることがまず報告された。文喜相案は、日本があまりにも植民地主義的であることの結果であること、私たちが強制動員問題の謝罪、賠償を日本政府に対して強く要求しなければならないことを確認した。そして、二〇一五年の日本軍「慰安婦」制度問題の「日韓合意」の誤りを繰り返してはならないことも強く確認された。

実行委の司会で、主旨に賛同して集まった人々、団体にマイクが渡された。「慰安婦」問題の解決を求める連絡協議会、在日韓国青年同盟（韓青）、「安倍倒せ！　反戦実行委員会」、アジア共同行動・首都圏、争議団連絡会議、日韓ネット、韓国良心囚を支援する会全国会議、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックなどが次々に発言した。

韓青の方は、再び二〇一五年の「日韓合意」のような状況にしてはならないと述べた。その上で、さらに「韓日条約ゆえに在日コリアンの生活は極めて厳しい」として安倍政権の主張する「根拠」そのものが歴史的に不当であることを強く批判した。

アジア共同行動は、文喜相案は韓国側から提起された形をとっているが、安倍政権の案であり、韓国民衆を分断するものだと強く批判した。韓国民衆とともに闘おうと訴えた。

最後に、実行委が主導して全員で首相官邸を弾劾するシュプレヒコールを行なって、緊急行動を終了した。

首相官邸前で抗議の声をあげる（12月24日）

航空自衛隊築城基地 機能強化に反対する闘い

私たちAWCは、福岡県築上町の航空自衛隊築城基地に反対する住民と連帯して、基地の強化を阻止するたたかいを粘り強く取り組んで来ています。

築城基地は二〇〇六年以降、米軍と、それとの一体化を進めようとする自衛隊によって「重要拠点」として位置づけられ、米軍のための機能の強化が一貫して狙われています。二〇〇六年に突如浮上した、燃料タンク設置や宿舎の増設といった機能強化計画は、周辺地域から広範に上がった懸念、反対の声の前に、ほどなく「白紙撤回」を余儀なくされました。

ところが昨年六月、地元メディアがいっせいに、滑走路の沖合への延長計画が存在することを報じ、加えて前回以上の規模での敷地の拡張と機能の強化が狙われていることも、明らかとなりました。そして今回はそれが、自衛隊のためではなく、米軍のためのものであることをもはや、誰も隠そうとしていないのです。築城基地の「米軍基地化」が現実のものとなろうとしています。

月一回、基地前での座り込みを三〇年以上続けて来た「平和といのちをみつめる会」ほか、今回も周辺住民の不安と怒りは大きく、今年六月三日には、千五百人を集めた県民集会を築上町内で開催しました。また、一一月一〇日には、今回浮上した拡張計画が農事組合の農地にかかっている今津地区の自治会が臨時総会を開き、全会一致で、計画への反対と白紙撤回要求を決議しました。

そして一二月二日には、「築城基地の米軍基地化を許さない！　京築住民会議」のメンバーが、毎月二日の座り込み行動の参加者たちとともに、米軍基地化を止めること、基地拡張計画を白紙撤回することを求める防衛大臣あての申し入れ書を、門前で読み上げ、出て来た担当者に手渡しました。

続いて八日には、開催された「航空祭」に反対し抗議するAWCほかのたたかう仲間たちが、朝一〇時、国道一〇号線と基地の正門につながる道路との合流地点に集まりました。多数の見物客が、列をなして徒歩で基地に入って行くすぐ脇に、「築城基地の米軍基地化反対」と「滑走路延長反対」の横断幕を広げ、マイクで演説をしました。超音速で、いつも以上の大音響を響かせて飛びかう基地所属の自衛隊機を見ようとやって来た見物客と、仲間たちとの間で、罵声を浴びせあうような場面が何度もありました。残念ながら、彼らの足を止め、引き返させることや、「航空祭」を中止に追い込むことは出来ませんでしたが、正午までの二時間にわたって、基地への反対を唱える勢力の断固たる存在を、自衛隊を容認し賛美する者たちの目に、否応なしに焼き付けることが出来ました。

これからも、築城基地に対するたたかいは続きます！

大横断幕をかかげて築城基地航空祭に反対・抗議の意志を表す
（12月8日　築城基地前）

闘争日程

○辺野古うそ・ほんと
日時：2月7日（金）18時開場
18時30分開始
場所：文京区民センター・3A
主催：辺野古への基地建設を許さない実行委員会

○米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会総会および近畿連絡会旗開き
日時：2月9日（日）13時
会場：京都府部落解放センター　四階ホール
主催：米軍Xバンドレーダー基地反対・京都連絡会／近畿連絡会

○「日の丸・君が代」強制と処分反対！10・23通達撤廃！2・9総決起集会
日時：2月9日(日)13時30分
場所：東京しごとセンター地下講堂
主催：都教委の暴走をとめよう！　都教委包囲・首都圏ネットワーク